

## 代表質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

2024年2月9日

東村山市議会議長 あて

議席番号12番

質問者 浅見みどり

- 1.具体的な施策については詳細なご報告をうかがいましたが、R5年度の行政運営や社会情勢に対して最優先で考えている事は何か、根底にある考え方や事業の判断基準、理念をうかがいます。
- 2.災害地の被災者には尊厳ある生活を営む権利があり、援助を受ける権利があります。防災主要3計画の策定はとても重要ですが、さらなる災害対策の強化として、5点を提案いたします。①被害想定の見直し、②住宅耐震化、不燃化を直ちに促進するための助成制度の拡充、③避難所の規模や設備や備品、備蓄食料などのスフィア基準に基づく総点検と拡充、④避難所での子どもの居場所の確保と被災した子どもの心のケア対策の検討、⑤高齢者、障がい者など災害時要配慮者への対策の総点検と改善、拡充の実施、です。市の見解をうかがいます。
- 3.能登地震で、原発の危険性が新たに浮き彫りになりました。ところが、政府は原発再稼働を進める方針を変更するどころか、能登半島地震で甚大な被害を受けた北陸志賀原発や、柏崎刈羽原発の再稼働すら強行しようとしています。地球沸騰化の時代のなか、必要なことは原発再稼働ではなく、再生可能エネルギーの拡大です。当市でも、再エネに向けた施策を複数実施していますが、十分とはいえません。原発再稼働と、再生可能エネルギーの促進に対する市長の見解をうかがいます。
- 4.気候危機対策についてうかがいます。  
国連IPCC「1.5度特別報告書」は、「2030年までに大気中への温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロを達成できないと、産業革命前を基準とした世界の平均気温の上昇を1.5度まで抑え込むことができない」としています。当市は、令和12(2030)年度のエネルギー消費量削減目標を平成25(2013)年度比で-33%としています。目標値を引き上げていくことを提案しますがいかがでしょうか。

5. 気候危機対策・農業振興に関して伺います。東京都の食料自給率は0%です。災害時にも、市民の健康を守る上でも重要なことが地産地消です。地産地消の取組は食料自給率向上にも寄与するという市の認識は重要ですが、施策には課題が残されています。第3次農業振興計画の目標を引上げ、東村山市の地産地消の目標値を設定し、引き上げていく施策が必要です。市として学校給食と農家との連携を進め、学校給食への地場野菜の納入量を増やす等、農業が東村山市の基幹産業となるよう農業振興を優先的に進めることを提案いたします。見解をうかがいます。
6. 「東村山らしい風景」についてうかがいます。「武蔵野のみどりを色濃く残した自然豊かなまち」、これが当市の魅力であり特色です。「東村山らしいと魅力や誇りに感じる風景を未来につなげていく検討を始める」というのであれば、みどりの基本計画で緑被率の現状維持としている目標値をさらに引き上げ、緑地・農地の買取を進めるべきではないでしょうか。見解をうかがいます。
7. 地域創生の取組について6つの事業（中小企業等デジタル化推進支援事業、オープンイノベーション推進事業、企業誘致・起業版ふるさと納税・産業・観光コーナー、東村山アインP A Y）について報告がありました。この6事業を総括して市が目指す地域創生とは何か、その考え方と方向性をうかがいます。
8. 公共施設再生アクションプラン（案）には、民間活力の導入について、多くの提案がありますが、ただでさえ増え続けている業務の外注（委託・指定管理・PPP等公民連携）をこのまま進めてよいのでしょうか。給食事業について、1日最大5千食の給食提供を民間の事業者に託してしまうことは大きなリスクが伴います。地産地消を進める観点からも進むべき方向性が逆行するのではないのでしょうか。公民連携によって持続可能な自治体運営を行うとありますが、物価高騰対応等による委託料の上昇、委託化に伴う市の業務の空洞化はメリットよりもデメリットの方が多いと考えます。公共の役割を果たすために公民連携手法について立ち止まって考えるべきではないのでしょうか。見解をうかがいます。
9. 市政の意思決定に男性以外の声を反映させることは、政策をより有効なものにするうえで重要と考えます。家事・育児・介護を担う職員が、安心して働き、管理監督職へのハードルを下げる仕組みをつくり、男性以外の声を施策

に反映させていただきたいです。そのためにも、まずは、職員一人ひとりにかかる負荷を軽減するために職員を増やすこと、意思決定の場に女性を登用し、早急に役職ごとの男女の不均衡を是正する取り組みが必要です。見解をうかがいます。

10. 当市の会計年度任用職員の多くは女性であり会計年度任用職員の処遇は低いままです。正規職員との賃金格差も待遇格差も解消されていません。ケアに関わる仕事や専門職を軽視する市の姿勢が表れています。保育士、児童クラブ職員、図書館司書等の専門職の処遇改善を図り、昇給制度をつくるべきと考えますがいかがでしょうか。
11. 子どもの意見表明権は重要です。子どもの意見を聞くだけでなく、施策に反映させなければ意見表明権が確保されているとは言えません。ボール遊びができる公園、運動公園プールをなくすこと、子ども達が通いやすい場所に学校を確保することや学校給食のあり方、児童クラブ、校則問題、保育園のあり方など、子ども自身が当事者となる施策について、子ども達の意見をどう活用していくのか、市の方針と具体的な取り組みをうかがいます。
12. 人権、人間関係やコミュニケーションを学び、性と生について正しい知識を得る包括的性教育は、多様性の尊重やジェンダー平等を推進する上で重要です。性被害・性加害をなくし、LGBTQへの理解を深める上での大前提です。家族や親には言えない、理解してもらえないと悩む性的マイノリティは自己肯定感が低く、自殺率も高い傾向があります。未来を担う子ども達の生きづらさを解消し、性的同意について学び、不用意に誰かを傷つけたり、被害者・加害者になるリスクを軽減させるためにも、市が率先して包括的性教育を実施すべきではないかと考えます。見解をうかがいます。
13. 政府は2024年度の介護報酬改定で訪問介護事業所に支払われる基本報酬の引き下げを打ち出しました。全国ホームヘルパー協会と日本ホームヘルパー協会は「私たちの誇りを傷つけ、さらなる人材不足を招くことは明らかで、断じて許されるものではない」と厚労省に意見書を提出しました。政府は基本報酬を引き下げるかわりに、処遇改善加算を引き上げるとしていますが、基本報酬が下がることによって、入浴・食事・排泄などの身体介護も、調理・洗濯・掃除などの生活援助も、通院時の車の乗降介助も軒並み引き下げられてしまいます。訪問介護は市民の在宅生活を支える基本中の基本となるサービスです。国に対し、訪問介護の報酬引き下げを凍結させ、報酬引き上げを求めることと

同時に東村山市としても介護を支えるためにプラスアルファとなる施策を実施すべきではないでしょうか。見解を伺います。

14. 国保税率の引上げについてうかがいます。渡部市長が会長を務める東京都市長会は、「令和6年度国民健康保険事業費納付金算定に関する緊急要望」を東京都に提出しています。その中では「国民健康保険は、被保険者の医療費水準が高いことに加え、被保険者全体の所得水準が低いという構造的な課題」について触れています。被保険者全体の所得水準が低いという問題を直視するのであれば、市として法定外繰入金を削減せずに、低所得者でも払いきれぬ税額とするべきです。市民の健康を守る社会福祉の観点についての見解をうかがいます。
15. 学校給食の無償化についてうかがいます。2023年3月議会では、学校給食無償化に小学校では約3億8,000万円、中学校では2億2,000万円、合わせて約6億円の財源措置が必要であると答弁がありました。東京都が発表した公立学校給食費負担軽減事業を活用した場合、当市の財源負担は大幅に軽減されます。子どもの食の権利を保障する観点が必要です。市長の決断で無償化に踏み切るべきです。2023年3月議会の一般質問でも聞きましたが、現時点での市長のお考えをうかがいます。
16. 補聴器購入への助成制度を導入する自治体が増加しています。全日本年金者組合大阪府本部の調査によると、2021年には36自治体のみであった助成制度が、2024年1月時点では239自治体へと4年間で約6倍へと大きく増加しています。当市でも、昨年9月議会で「加齢性難聴者への補聴器購入の公的助成制度創設を求める陳情」が賛成多数で採択されています。東京都の助成制度も始まっています。加齢による聞こえの問題は、認知症の進行とも密接に関連していることや、市民生活の質を向上させる観点からも、当市でも導入するべきです。見解をうかがいます。
17. 2023年度は全国的にマイナンバーをめぐって紐づけの誤りや情報漏えいなどトラブルが多発しましたが、政府はマイナンバーカードの利活用拡大と行政のデジタル化を進める方針を継続しています。マイナ保険証利用率は国家公務員でも4.36%にとどまっています。マイナ保険証への移行を無理やり強行するのではなく、現存する紙の保険証も残すべきです。マイナンバーカードの活用とマイナ保険証の強行について、一旦立ち止まるべきと考えますが、市の見解をうかがいます。

18.消費税減税とインボイス制度についてうかがいます。2024年度政府予算（案）では、消費税収は23兆8230億円と5年連続で税目別で過去最多となっています。その一方、約40年間にわたって段階的に引き下げられてきた法人税率は、最高時より20%ポイント程度低い23.2%となっています。法人税を減税し、消費税を5%に緊急に減税することが必要ではないでしょうか。また、インボイス制度は「的確な課税を行う」として強行されましたが、実質的な消費税の増税となるインボイス制度の導入を一旦白紙に戻すことを市として政府に申し入れるべきと考えますが、見解をうかがいます。

19. 様々な住民福祉の向上になくてはならないのが平和です。平和の問題に関連してガザ攻撃についてうかがいます。市長から「平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク平和宣言」について報告がありました。平和イベントの取組は重要です。

「東村山市わたしたちのSDGs推進都市宣言」の1番目には、世界の平和に貢献すると謳われています。この立場から、日本政府に対して、独自外交を進めることを政府に進言するべきではないでしょうか。市長の見解をうかがいます。